

長野市の財務書類

令和元年度

統一的な基準

会計局会計課
【概要版】

「統一的な基準による地方公会計」導入の目的

2

官公庁の予算・決算制度 = 単式簿記・現金主義会計

議会の議決を経た民主的な「税金の使い道」を確保し、現金収支による客観的で確実な予算執行を可能とする

デメリット ○資産・負債（ストック情報）の総額把握
○現金支出を伴わないコストの把握

困難

公会計制度 = 複式簿記・発生主義会計

メリット ○資産・負債（ストック情報）の総額把握
○現金支出を伴わないコストの把握（減価償却費など）

可能

○財務状況が「見える化」され、より多くの情報提供が可能とされています。
○財政運営・政策形成への基礎資料として活用が期待されています。

H
27
決算
まで

総務省基準モデル
総務省改定モデル
独自の財務書類
など乱立

H
28
決算
から

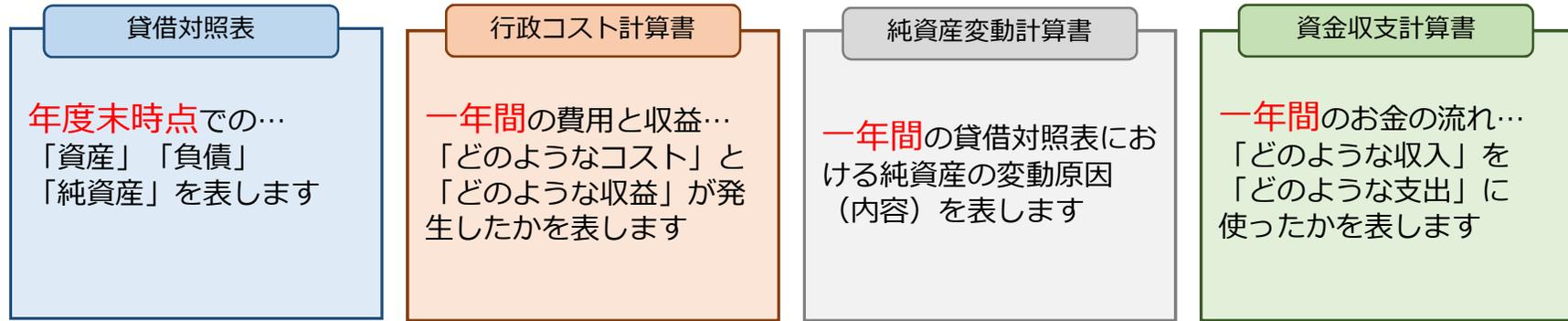
「統一的な基準」
による財務書類
を全国の自治体が
作成

他団体との
比較が可能に

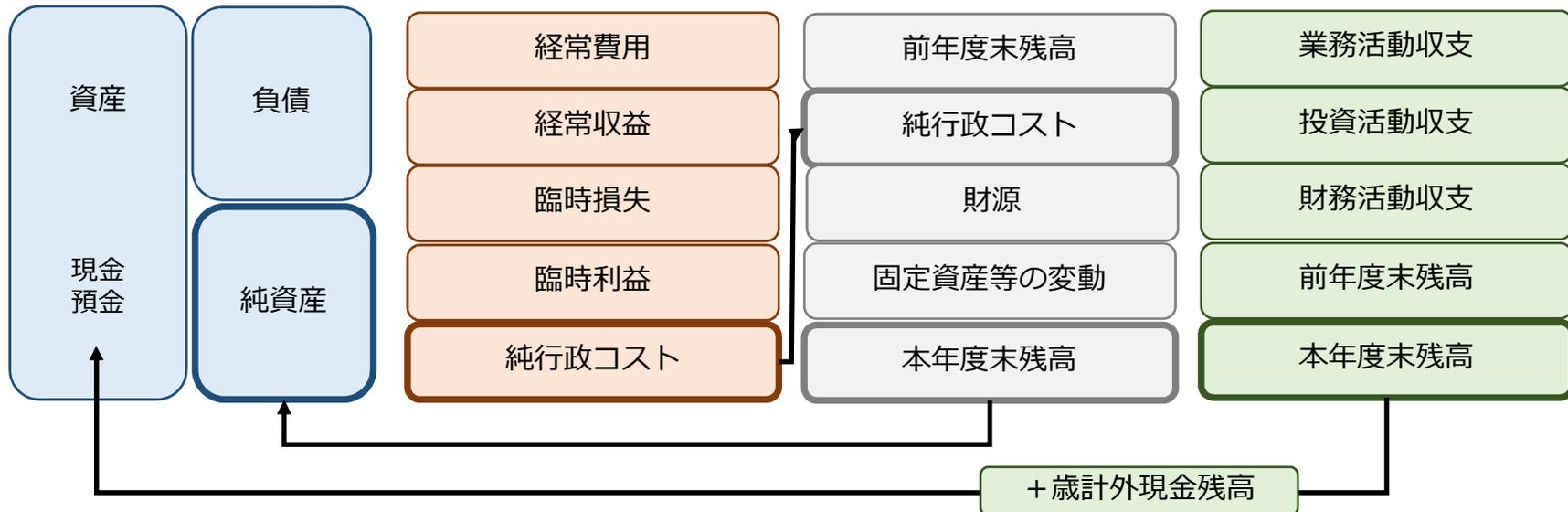
地方公会計財務書類とは

財務書類は、資産・負債・コスト・収益・財源などの決算状況を一覧で開示するための、企業会計の手法を用いて作成する書類です。

財務4表の役割



財務4表の相関関係



財務書類の対象となる会計（団体）

4

「一般会計等財務書類」（①～⑤）に、地方公営事業会計（⑥～⑮）を加えた「全体財務書類」、長野市の関連18団体を加えた「連結財務書類」を作成します。

【共通事項】

財務書類の対象となる会計（団体）間の資金移動や累積の出資金などは、純計（相殺消去）しています。

【全体財務書類】

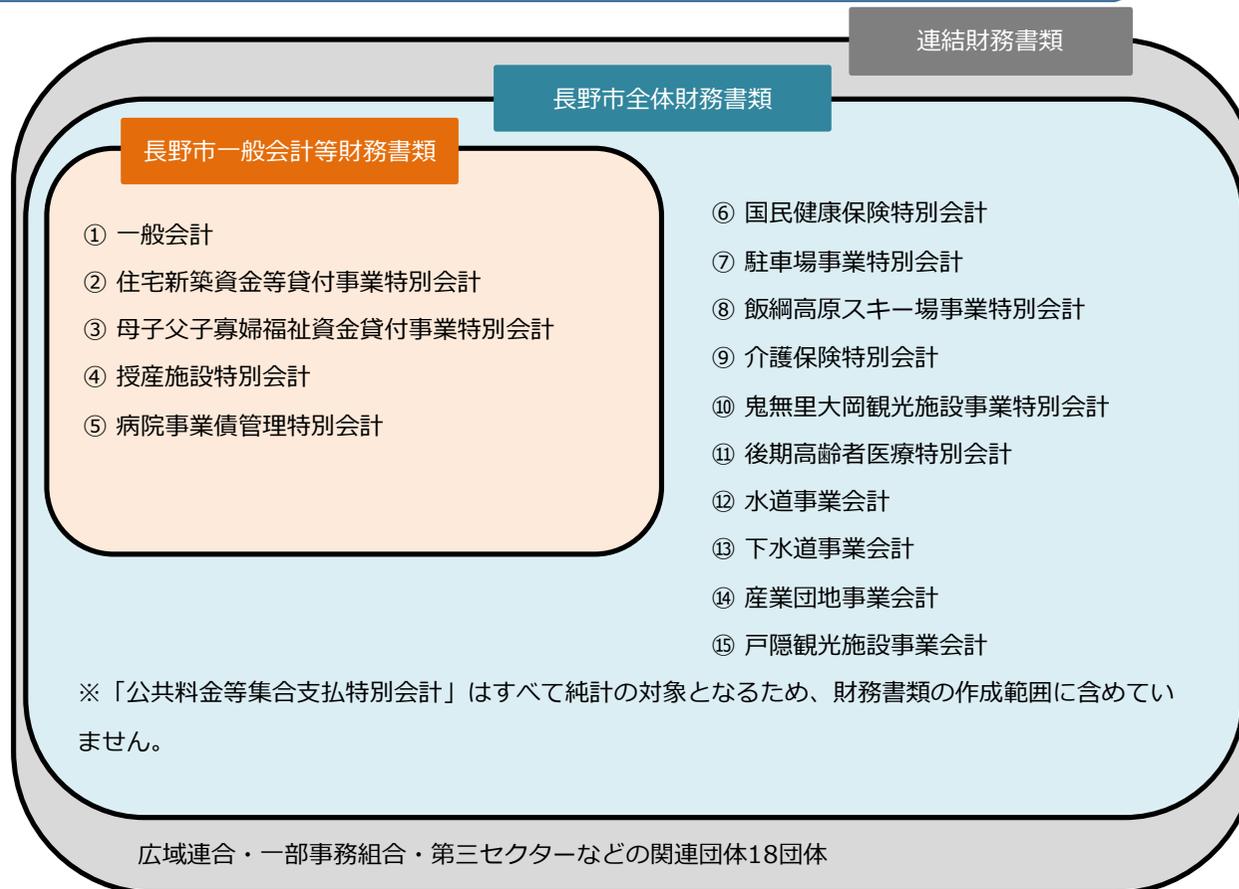
地方公営企業法を適用する会計（⑫～⑮）は、地方公会計の基準に読み替えて作成しています。

【連結財務書類】

以下のように出資割合25%以上を連結対象団体としています。

- ・ 25%以上50%未満…
出資割合に応じて連結
（比例連結）
- ・ 50%以上…全てを連結
（全部連結）

なお、令和2年10月時点では、「連結財務書類」の対象となる関連団体に財務書類未完成の団体があるため、連結財務書類は翌年3月を目途にホームページにて公表します。



貸借対照表とは？

5

貸借対照表の見方

左側は、市が持っている「資産」の種類とその総額を表します。

右側は、地方債などの「負債」（将来世代の負担）と、固有の財産である「純資産」（これまでの世代の負担）に分けて表しています。

したがって、左側は運用形態（どのような資産として保有しているか）を表し、右側は調達源泉（左側の資産を持つために、借入れた（＝負債）のか、自己資本（＝純資産）で賄ったのか）を表します。

また、資産・負債の部の「固定」と「流動」の区分は、一年以上以内に現金化または、返済が可能な金額を「流動」に区分しています。

ポイント！！

①地方債などの借金は少ない方が良いように感じますが、長期間使える施設は、将来の世代も使えるのでその世代にも借金返済の負担を求める「世代間の公平性」という考え方に基づいています。

②一般会計の地方債残高のうち7割程度は、後年度地方交付税として国から交付される、いわゆる「有利な起債」を使っています。

資産の部

- 固定資産
 - ・事業用資産
 - ・インフラ資産
 - ・物品 など
- 流動資産
 - ・現金預金
 - ・未収金
 - ・財政調整等基金 など

土地
建物
工作物
など

負債の部

- 固定負債
 - ・地方債
 - ・引当金 など
- 流動負債
 - ・1年内返済地方債 など

将来世代の負担

純資産の部

- 純資産
(資産－負債)

これまでの世代の負担

行政コスト計算書（全体財務書類）

行政コスト計算書の見方

民間企業の損益計算書は「費用」と「収益」の差から、当期の利益や損失を計算しますが、行政は利益のための活動でないことから、どのような費用にいくら掛かっているかを見ることに主眼が置かれます。

また、この表に計上する「収益」は、使用料や手数料など対価性のあるものに限られ、主たる収入である税金・保険料・国県補助金などは次の表「純資産変動計算書」に計上されるため、この表の「純行政コスト」欄は常にコストが過剰になります。

なお、この表に計上する「費用」は、減価償却費など実際に現金を支出しないものも含まれ、道路や公共施設などの整備に掛かる支出は含みません。

主な変動内容

・純行政コスト：

「臨時損失」に含まれる令和元年東日本台風災害の復旧費及び災害関連経費の約151億円の影響で、前年度より148億円増え2,018億円となりました。

・純経常行政コスト：

「補助金等」に含まれる消費税増税に関するプレミアム商品券の経費などにより26億円増え1,867億円となりました。

各年度 4月1日～3月31日

単位：億円

科目	R01	H30	増減
a経常費用	2,080	2,058	22
業務費用	916	916	0
人件費	285	271	14
物件費等	566	574	△ 8
その他	64	71	△ 7
移転費用	1,164	1,142	22
補助金等	918	901	17
社会保障給付	242	237	5
その他	4	5	△ 1
b経常収益	213	217	△ 4
c純経常行政コスト (a-b)	1,867	1,841	26
d臨時損失	157	31	126
e臨時利益	6	2	4
純行政コスト (c+d-e)	2,018	1,870	148

(各項目で四捨五入しているため合計額と一致しない場合があります。)

純資産変動計算書（全体財務書類）

純資産変動計算書の見方

貸借対照表の「純資産」がこの1年間でどのように変動したかを表します。

最初に、「本年度差額」欄で「純行政コスト」が、「税金等」の「財源」で賄えたかを見ることができます。

（プラス表記：賄えた状態＝将来に負担を残さない状態＝民間企業決算上の黒字）

次に「その他の変動」により、純資産の増減を見ることができます。これは、国や他の公共団体との無償での譲渡や受入などを表します。

最終的な「本年度末純資産残高」は貸借対照表の純資産と一致します。

ポイント！！

税金は、公共施設や行政サービスの利用の有無に関わらず納めていただくことから、サービスの対価（収益）ではなく、出資と捉えるため「純資産変動計算書」に計上されます。

各年度 4月1日～3月31日

単位：億円

科目	R01	H30	増減
a前年度末純資産残高	5,727	5,634	93
b純行政コスト	△ 2,018	△ 1,870	△ 148
c財源	1,957	1,856	101
税金等	1,219	1,190	29
国県補助金	738	666	72
d本年度差額(b+c)	△ 61	△ 15	△ 46
eその他の変動	△ 4	107	△ 111
f本年度純資産変動額(d+e)	△ 66	93	△ 159
g本年度末純資産残高(a+f)	5,660	5,727	△ 67

（各項目で四捨五入しているため合計額と一致しない場合があります。）

主な変動内容

・本年度差額：

- 「b純行政コスト」が148億円増加したのに対し、災害に対する「国県補助金」の給付の一部が令和2年度以降に遅れたことなどから、「財源」は前年比101億円の増加に留まりました。
- これらの要因により、行政コストと財源の差を示す「d本年度差額」は前年比△46億円の△61億円に悪化しました。

資金収支計算書（全体財務書類）

資金収支計算書の見方

この1年間の現金の出入りを以下の3つの区分で表します。

a業務活動

通常の行政運営により継続的に発生する収入と支出
⇒財政運営に問題が無ければ、プラスになるのが一般的です。

b投資活動

公共施設整備や投資などの支出とそれに関する補助金などの収入
⇒公共工事の財源となる地方債発行収入を含まないため、多額の資産売却、基金の取崩しが無ければ、マイナスになるのが一般的です。

c財務活動

地方債の返済などの支出と新たな借入れなどの収入
⇒大規模な公共工事などで借入れが多い時期はプラスになり、借入金の返済時期はマイナスになります。

各年度 4月1日～3月31日

単位：億円

科目	R01	H30	増減
a業務活動収支	163	259	△ 96
b投資活動収支	△ 160	△ 141	△ 19
c財務活動収支	△ 48	△ 92	44
d本年度資金収支額 (a+b+c)	△ 45	26	△ 71
e前年度末資金残高	280	254	26
f本年度末歳計外現金残高	20	16	4
g本年度末現金預金残高 (d+e+f)	255	296	△ 41

(各項目で四捨五入しているため合計額と一致しない場合があります。)

主な変動内容

- ・本年度資金収支差額：
 - 災害復旧費及び災害関連経費の増加により、「a業務活動収支」の黒字額が前年比△96億円の163億円となりました。
 - このことから、「b投資活動収支」に含まれる基金取崩収入や「c財務活動収支」に含まれる地方債発行収入が昨年度より増加しています。

この分布図は、市民一人当たり負債額（地方債残高）が大きいほど上に、市民一人当たり資産額（有形固定資産残高）が大きいほど右に分布します。中核市平均値を中心線にしたとき長野市は、右上の「資産大・負債大」のグループに属します。

分布の傾向

○市域が広い都市が右上に分布し資産、負債ともに多い傾向となり、逆に市域の狭い都市は左下に分布し、資産・負債ともに小さい傾向があります。

○長野市は、中核市のなかでも市域が広い都市のため資産、負債ともに平均を上回る結果となりました。

資産小・負債大

負債が社会資本の整備に結びついておらず、実質的な負担が大きい。

資産大・負債大

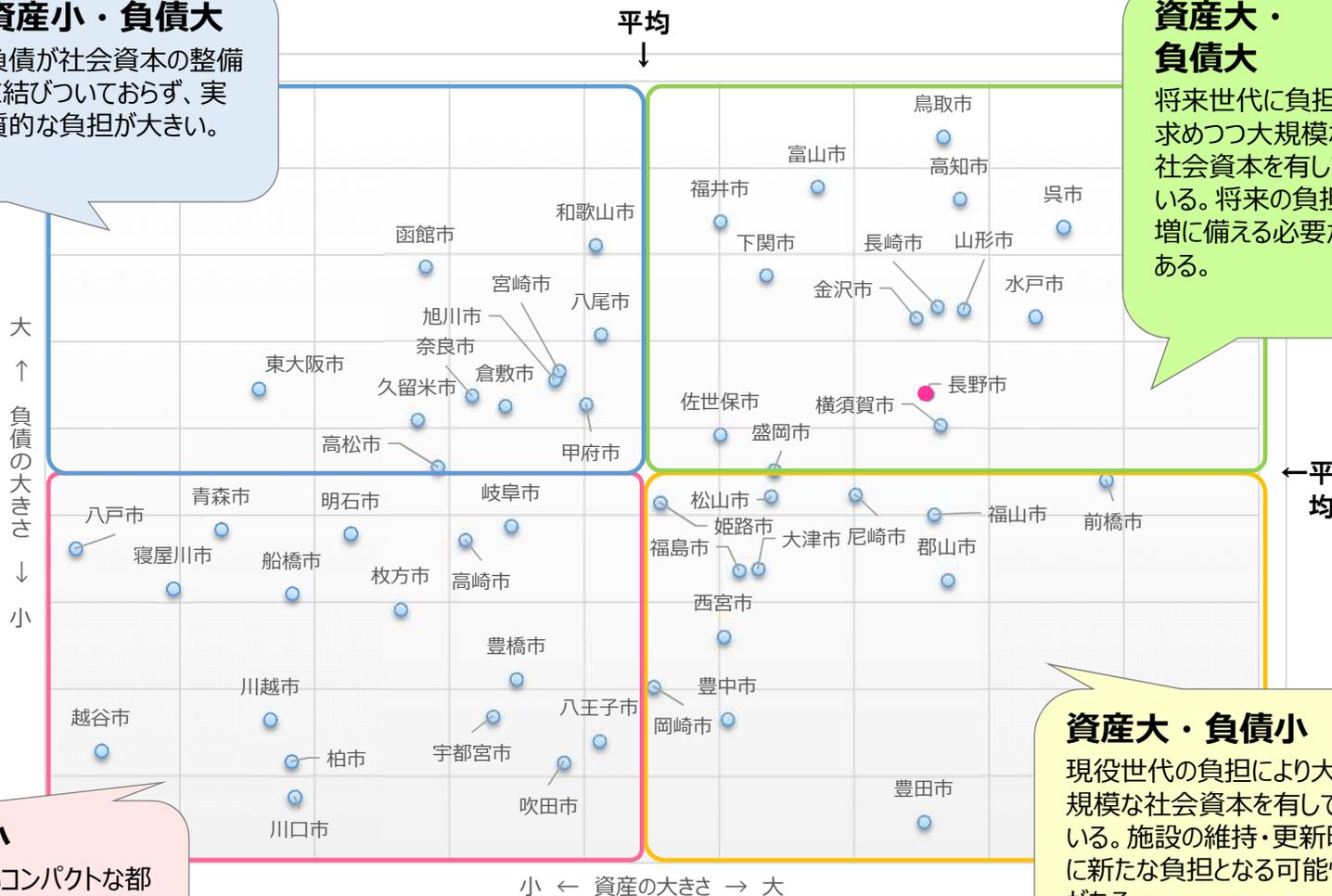
将来世代に負担を求めつつ大規模な社会資本を有している。将来の負担増に備える必要がある。

資産大・負債小

現役世代の負担により大規模な社会資本を有している。施設の維持・更新時に新たな負担となる可能性がある。

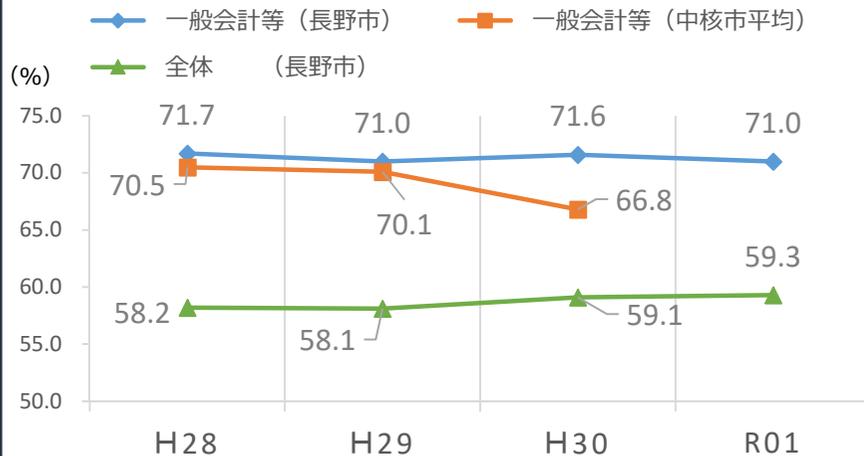
資産小・負債小

資産、負債とも小さいコンパクトな都市など財政が健全とされる。反面、社会資本の整備が不十分である可能性もある。



※本ページ以降の中核市平均は速報値です。

純資産比率



純資産比率

資産総額に占める純資産の割合から、これまでの世代と将来世代の負担割合を見ることができます。

算出式

$$\text{純資産比率} = \text{純資産（合計）} / \text{資産（合計）}$$

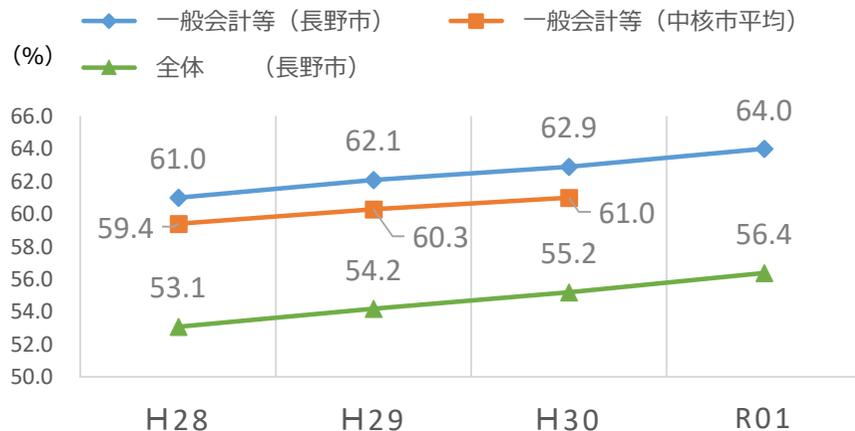
わかること

この比率が高いほど将来世代の負担が軽いことを意味し、一般会計等財務書類では中核市平均より高くなっています

R01年度は、災害の影響により基金や現金などの資産が減少したため、H30年度に比べ0.6ポイント悪化しました。

なお、全体財務書類の方が比率が低く純資産が少なくなっています。これは、公営企業に対する補助金等を繰延収益（会計上の負債）に計上することが影響しています。

有形固定資産減価償却率



有形固定資産減価償却率

償却資産（物品を除く。）の取得価額等総額に占める減価償却累計額の割合から、どの程度老朽化が進んだかを見ることができます。

算出式

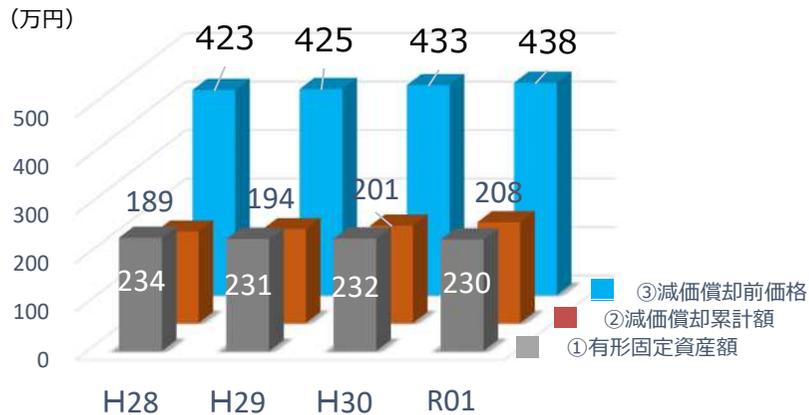
$$\text{有形固定資産減価償却率} = \text{減価償却累計額} / \text{償却資産の取得価額}$$

わかること

この比率が高いほど資産が古くなっていることを意味し、一般会計等財務書類では、中核市平均より高くなっています。本市は、同平均より多額の公共施設等整備費を支出していますが、同平均よりも多くの古い資産を保有しているため比率の減少につながりにくいと考えられます。

また、全体財務書類では上下水道施設のこの比率が低い（新しい）ため、一般会計等財務書類より低くなっています。

市民一人当たり有形固定資産額 (全体財務書類の土地を含む全有形固定資産)



市民一人当たり有形固定資産

一般的に市民一人当たり資産額は、①有形固定資産額(③-②)のように減価償却後の残高で算出しますが、②減価償却累計額、③減価償却前価格に分けて表示することで、減価償却による減少影響を除外した比較が可能になります。

算出式

$$\text{市民一人当たり有形固定資産額} = \text{有形固定資産額} / \text{各年度末時点人口}$$

わかること

①減価償却後の一人当たり有形固定資産額は4年間に大きな変動はありません。

③減価償却前価格は年々増加していることがわかります。これは、道路や市民センターなどの実質的な増加に加え、年間二千人弱の人口減少により、一人当たりの保有額が増加したものです。

減価償却前の増加は、将来の更新・維持補修費の負担増加につながります。

市民一人当たり行政コスト



市民一人当たり行政コスト

純行政コストを市民一人当たりの額として算出することで、人口規模の影響を受けることなく他団体との比較が可能になります。

算出式

$$\text{市民一人あたり行政コスト} = \text{純行政コスト} / \text{各年度末時点人口}$$

わかること

この指標が高いほど公共施設整備などの投資活動支出が制約され、臨機応変な行財政運営が難しくなります。

R01年度は、災害関連経費の影響により増加しましたが、この経費の多くは国庫負担により賄われます。

行政コストは、減価償却費や退職手当引当金といった現金支出を伴わない費用を含んだフルコストで算出しており、類似団体や経年の比較により自団体の特徴を把握することができます。